- 偏審疫請求は管轄国際子備審査機関へ直接行わなければならない。 2以上の管轄機関がある場合には、出版人の選択による。

・------特許協力条約に基づく国際出願 国際予備審査請求書

第Ⅱ章

出願人は、次の国際出願が特許協力条約に従って国際予備審査の対象とされることを請求し、 選択資格のある全ての国を選択する。ただし、特段の表示がある場合を除く。

	国際予備奔遊機關記入欄		
国際子機審査機関の確認	請求奪の受理の日		
第1欄 国際出順の表示		出願人メは代理人の書類記号 PCT0308ND	
国際出願番号	国際出願口 (口. 月. 年)	優先日(最先のもの) (日、月、年)	
PCT/JP03/05078	22. 04. 03	25. 04. 02	
発明の名称			
光拡散性シート、光	学素子および画像表示装置		
第 11 欄 出源人			
氏名(名称)及びあて名:(姓、名の順に記載;法人	は公式の完全な名称を記載:あて名は郵便番号及び日	可证話番号:	
	TO DENKO CORPORATION	072-621-0295	
〒567-8680 日本国大阪府茨木市下穂積1丁目1番2号		ファクシミリ番号: 072-622-8754	
1-1-2, Shimohozumi, Ibaraki-shi, 加入電信番号:		加入電信番号:	
0saka 567-8680 Japan			
		出順人登録番号:	
回籍 (国名): 日本 Japan	住所(国名):	本 Japan	
氏名(名称)及びあて名:(姓、名の順に記載;法人	は公式の完全な名称を記載;あて名は郵便番号及び	国名も記載)	
西田 昭博 NISHIDA, Akihiro			
	大阪府茨木市下穂積1丁目1番2	2문	
	C株式会社内	2-9	
•	TTO DENKO CORPORATION	0h- 567 0600 l	
1-1-2,	Shimohozumi, Ibaraki-shi	, Usaka 567-868U Japan	
^{国籍(图名):} 日本 Japan	住所(国名):	本 Japan	
日本 Japan 氏名 (名称) 及びあて名:(姓、名の版に記載; 法人	H		
左照 田公		ያሳስ ፀ <i>ፎ ቁር </i>	
), Shuuji	•	
〒567-8680 日本国	大阪府茨木市下穂積1丁目1番	全	
日東電工株式会社内			
c/o NITTO DENKO CORPORATION			
1-1-2, Shimohozumi, Ibaraki-shi, Osaka 567-8680 Japan			
四年(回名): 日本 Japan	住所(固名): 臣	日本 Japan	
X その他の出願人が練葉に記載されている。			

第耳欄の続き 出願人

この第Ⅱ欄の続きを使用しないときは、この用紙を国際予備審査請求書に含めないこと。

氏名(名称)及びあて名:(姓、名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あて名は鄭便番号及び因名も記載)

前田 洋恵

MAEDA. Hiroe

〒567-8680

日本国大阪府茨木市下穂積1丁目1番2号

日東電工株式会社内

c/o NITTO DENKO CORPORATION

1-1-2, Shimohozumi, Ibaraki-shi, Osaka 567-8680 Japan

国籍 (国名):

日本 Japan

住所 (周名):

日本 Japan

氏名(名称)及びあて名:(姓、名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あて名は鄭便番号及び国名も記載)

近藤 隆

KONDOU, Takashi

〒567-8680

日本国大阪府茨木市下穂積1丁目1番2号

日東電工株式会社内

c/o NITTO DENKO CORPORATION

1-1-2, Shimohozumi, Ibaraki-shi, Osaka 567-8680 Japan

国籍 (因名):

日本 Japan

住所 (国名):

日本 Japan

氏名(名称)及びあて名: (姓、名の順に配載;法人は公式の完全な名称を記載;あて名は郵便番号及び国名も記載)

畑中 武蔵

HATANAKA, Takezou

〒567-8680

日本国大阪府茨木市下穂積1丁目1番2号

日東電工株式会社内

c/o NITTO DENKO CORPORATION

1-1-2, Shimohozumi, Ibaraki-shi, Osaka 567-8680 Japan

国籍 (国名):

日本 Japan

住所(国名):

日本 Japan

氏名(名称)及びあて名:(姓、名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あて名は郵便番号及び固名も記載)

松永 卓也

MATSUNAGA. Takuva

〒567-8680

日本国大阪府茨木市下穂積1丁目1番2号

日東電工株式会社内

c/o NITTO DENKO CORPORATION

1-1-2, Shimohozumi, Ibaraki-shi, Osaka 567-8680 Japan

国籍(周名):

日本 Japan

住所 (国名):

日本 Japan

その他の山豚人が他の続業に記載されている。

图原	ш	M FIL	맆
- E3-07	u.	N W	~

PCT/JP03/05078

第Ⅲ欄 代理人又は共通の代表者、通知のあて名			
下記に記載された者は、	、今回新たに遺任された者である。		
氏名(名称) 及びあて名: (姓、名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あて名は郵便番号及び国名も記載) 9226 弁理士 鈴木 崇生 SUZUKI, Takao 10442 弁理士 梶崎 弘一 KAJISAKI, Kouichi 10571 弁理士 尾崎 雄三 OZAKI, Yuzo 10410 弁理士 谷口 俊彦 TANIGUCHI, Toshihiko 〒532-0011 日本国大阪府大阪市淀川区西中島7丁目1番20号 1-20, Nishinakajima 7-chome, Yodogawa-ku, Osaka-shi, Osaka 532-0011 Japan	電話番号: 06-6838-0505 ファクシミリ番号: 06-6838-0515 加入電信番号: 出順人登録番号:		
代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上記枠内に特に通知が送付されるあて名を記載して	いる場合は、レ印を付す。		
 補正に関する記述:* 1. 出額人は、次のものを基礎として国際子佛審査を開始することを希望する。 			
請求の範囲に関して 出版時のものを基礎とすること。 特許協力条約第19条の規定に基づいてなされた補正(派付した説明書も含む)を基礎とすること。 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。			
図面に関して 出版時のものを基礎とすること。 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とする	ること。		
2. 出願人は、特許協力条約第19条の規定に基づく請求の範囲について行った補正を無視し、かつ、取り消されたものとみなして開始することを希望する。 出願人は、国際予備審査の明始を優先日から20月の期間が潰丁するまで延期することを希望する(ただし、国際予備審査機関が、特許協力条約第19条の規定に基づき行われた補正書の写しの受領、又は当該補正を希望しない旨の出願人からの通知を受領した場合を除く(規則69.1(d))。) (この口は、特許協力条約第19条の規定に基づく期間が満丁していない場合にのみ、レ印を付すことができる。)。			
*記入がない場合は、1)補正がないか又は国際予備審査機関が補正(原本又は写し)を受領していないときは、出願時の国際出顧を基礎に予備審査が開始され、 2)国際予備審査機関が、見解審又は予備審査報告書の作成開始前に補正(原本又は写し)を受領したときは、これらの補正を考慮して予備審査が開始又は続行される。			
国際予備審査を行うための言語は、 日本語 であり、			
国際出版の提出中の言語である。 国際調査のために提出した翻訳文の言語である。			
国際出順の公開の書籍である。			
国際予備審査の目的のために提出した翻訳文の言語である。			
第V欄 国の選択			
出頭人は、選択資格のある全ての指定国(即ち、既に出職人によって指定されており、かつ特許協力条約第Ⅱ章に拘束されている国)を選択する。 ただし、出願人は次の国の 選択を希望しない。 :			

4	PCT/JP03/05078			
第VI欄 照合欄				
この国際予備審査請求書には、国際予備審査のために、第12欄に記載する言語による 下記の書類が添付されている。	回際予備審查機関 記入欄 受 製 未受領			
1. 国際州願の翻訳文				
4. 特許協力条約第19条の規定に基づく説明書 (又は、要求された場合は翻訳文)の写し				
この国際子儒審査請求書には、さらに下記の書類が孫付されている。 1.	官な形式による配列表			
第VII欄 山願人、代理人又は共通の代表者の記名押印 を人の氏名 (名称) を記載し、その次に押印する。 鈴木 崇生 尾崎 雄三				
梶崎 弘一 管理 谷口 俊彦				
国際子術等查請求書の実際の受理の日				
2. 規則 60.1(b)の規定による国際予備審査請求書の受理の日の訂 近後の日付				
3. 優先日から19月を経過後の国際下備審査請求書の受理。 ただし、以下の4,5の項目にはあてはまらない。	出願人に通知した。			
4. 規則80.5により延長が認められている優先日から19月の期間内の国際下備務在請求書の受理 5. 優先日から19月を経過後の国際予備審査請求書の受理であるが規則82により認められる。				
国				

特許協力条約に基づく国際出願

手数料計算用紙

国際予備審査請求書の附属書

因開出顧悉身	国際予備審查機関記入欄
PCT/JP03/05078	
出願人又は代理人の書類記号	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
PCTO308ND	国際予備審査機関の日付印
出順人	
日東電工株式会社	
所定の手数料の計算	
1. 特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律 (国内法) 第18条第1項第4号の規定による手数料	
(下備審査請求料) (注 1)	28,000 m P
2. 取极手数科 (注2)	
	19, 200 m R
3.	
P及びHに記入した金額を加算し、合計額を合計に記入	
,	47, 200 m
	合 81
İ	
·	
(注1) 法第18条第1項第4号の規定による手賛料につい	
(注2) 取扱手数料については、国際予備審査機関である日本 担り込みを証明する書面を提出することにより納付し	国物計庁の表首が管示する国際事務局の口座への よなければならない。